

# 半 期 報 告 書

(第13期中) 自 平成12年 4月 1日  
至 平成12年 9月30日

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ

(941180)

# 半 期 報 告 書

(第13期中) 自 平成12年4月1日  
至 平成12年9月30日

## 関 東 財 務 局 長 殿

平成12年12月22日提出

会 社 名 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ

英 訳 名 NTT DATA CORPORATION

代表者の役職氏名 代表取締役社長 青 木 利 晴

本店の所在の場所 東京都江東区豊洲三丁目3番3号 電話番号 (03)5546-8119

総務部株式担当  
連 絡 者 部 長 檀 原 智

最寄りの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連 絡 者 同 上

## 半期報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ 東日本支社	埼玉県大宮市桜木町一丁目9番地6
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ 東海支社	愛知県名古屋市中区錦二丁目17番21号
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ 西日本支社	大阪府大阪市北区堂島三丁目1番21号
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

(本書面の枚数 表紙共30枚)

# 目 次

	頁
第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	2
1. 主要な経営指標等の推移 .....	2
2. 事業の内容 .....	3
3. 関係会社の状況 .....	3
4. 従業員の状況 .....	4
第2 事業の状況 .....	5
1. 業績等の概要 .....	5
2. 生産、受注及び販売の状況 .....	7
3. 対処すべき課題 .....	8
4. 経営上の重要な契約等 .....	8
5. 研究開発活動 .....	8
第3 設備の状況 .....	9
1. 主要な設備の状況 .....	9
2. 設備の新設、除却等の計画 .....	11
第4 提出会社の状況 .....	12
1. 株式等の状況 .....	12
2. 株価の推移 .....	14
3. 役員の状況 .....	14
第5 経 理 の 状 況 .....	15
中間監査報告書 .....	17
1. 中間連結財務諸表等 .....	19
中間監査報告書 .....	37
2. 中間財務諸表等 .....	41
第6 提出会社の参考情報 .....	55
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	56

# 第一部 企 業 情 報

# 第 1 企業の概況

## 1. 主要な経営指標等の推移

回 次	第 1 1 期中	第 1 2 期中	第 1 3 期中	第 1 1 期	第 1 2 期
会 計 期 間	自平成10年4月1日 至平成10年9月30日	自平成11年4月1日 至平成11年9月30日	自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	自平成10年4月1日 至平成11年3月31日	自平成11年4月1日 至平成12年3月31日
(1) 連結経営指標等					
売 上 高 (百万円)	-	-	346,594	710,152	725,347
経 常 利 益 (百万円)	-	-	19,919	37,747	34,696
中間(当期)純利益 又は当期純損失( ) (百万円)	-	-	11,148	16,312	18,113
純 資 産 額 (百万円)	-	-	376,431	369,243	363,758
総 資 産 額 (百万円)	-	-	1,045,756	1,002,805	1,071,652
1 株 当 た り 純 資 産 額 (円)	-	-	134,200.12	131,637.63	129,682.15
1 株 当 た り 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益 又 は 中 間 ( 当 期 ) 純 損 失 ( ) (円)	-	-	3,974.65	5,904.64	6,457.73
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
自 己 資 本 比 率 (%)	-	-	36.0	36.8	33.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	-	-	59,923	-	174,727
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	-	-	96,384	-	198,489
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	-	-	5,377	-	17,130
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	-	-	52,521	-	90,400
従 業 員 数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	- ( - )	- ( - )	13,200 ( - )	- ( - )	10,500 ( - )
(2) 提出会社の経営指標等					
売 上 高 (百万円)	304,480	305,818	340,862	705,464	716,430
経 常 利 益 (百万円)	12,959	20,612	20,847	37,181	34,580
中間(当期)純利益 又は中間(当期)純損失( ) (百万円)	7,342	1,906	11,769	16,271	17,996
資 本 金 (百万円)	142,520	142,520	142,520	142,520	142,520
発 行 済 株 式 総 数 (株)	2,805,000	2,805,000	2,805,000	2,805,000	2,805,000
純 資 産 額 (百万円)	361,771	380,505	373,799	369,298	363,012
総 資 産 額 (百万円)	919,797	965,730	1,034,456	997,875	1,064,852
1 株 当 た り 純 資 産 額 (円)	-	-	133,261.88	131,657.08	129,416.30
1 株 当 た り 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益 又 は 中 間 ( 当 期 ) 純 損 失 ( ) (円)	-	-	4,195.83	5,889.71	6,415.87
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
1 株 当 た り 中 間 ( 年 間 ) 配 当 額 (円)	500	500	500	1,000	1,000
自 己 資 本 比 率 (%)	39.3	39.4	36.1	37.0	34.1
従 業 員 数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	10,487 ( - )	10,689 ( - )	9,309 ( - )	10,334 ( - )	9,307 ( - )

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 中間連結財務諸表規則が新たに制定され、第13期より中間連結財務諸表を作成しているため、それ以前の連結経営指標等については記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、転換社債及び新株引受権付社債を発行していないため記載しておりません。

また、第12期中の提出会社の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益及び第12期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、中間(当期)純損失のため記載しておりません。

4. 連結財務諸表提出会社の経営指標等の従業員数については、第11期までは当社から他社への出向者を含め、他社から当社への出向者を含めずに記載していましたが、第12期からは、当社からの出向者を含めず、当社への出向者を含めて記載しております。

## 2. 事業の内容

当社グループは、当社、親会社、子会社48社、関連会社19社で構成され、システムインテグレーション、ネットワークシステムサービス、その他、の3つを主な事業として営んでおります。

当中間連結会計期間において、各事業に係る重要な事業内容の変更と主要な関係会社の異動はありません。

## 3. 関係会社の状況

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の重要な関係会社となりました。

なお、これらの会社は提出会社の連結子会社であります。

名 称	住 所	資本金 又は 出資金	主 要 な 事 業 の 内 容	議 決 権 の 所 有 又 は 被 所 有 割 合	関 係 内 容
(連結子会社) エヌ・ティ・ティ・データ・テクノロジ(株)	東京都 港区	百万円 100	システム設計	% 所有 100.0	当社にSEサービスを提供しています。 役員の兼任：0名
エヌ・ティ・ティ・データ・クリエイション(株)	東京都 港区	100	〃	所有 80.0	当社にSEサービスを提供しています。 役員の兼任：2名
エヌ・ティ・ティ・データ北海道テクシス(株)	札幌市 中央区	100	〃	所有 100.0	当社にSEサービスを提供しています。 役員の兼任：0名
エヌ・ティ・ティ・データ東北テクシス(株)	仙台市 宮城野区	100	〃	所有 100.0	当社にSEサービスを提供しています。 役員の兼任：0名
エヌ・ティ・ティ・データ信越テクシス(株)	長野県 長野市	100	〃	所有 100.0	当社にSEサービスを提供しています。 役員の兼任：0名
エヌ・ティ・ティ・データ東海テクシス(株)	名古屋市中区	200	〃	所有 100.0	当社にSEサービスを提供しています。 役員の兼任：1名
エヌ・ティ・ティ・データ北陸テクシス(株)	石川県 金沢市	100	〃	所有 100.0	当社にSEサービスを提供しています。 役員の兼任：0名
エヌ・ティ・ティ・データ関西テクシス(株)	大阪市 北区	200	〃	所有 100.0	当社にSEサービスを提供しています。 役員の兼任：1名
エヌ・ティ・ティ・データ中国テクシス(株)	広島市 南区	100	〃	所有 100.0	当社にSEサービスを提供しています。 役員の兼任：0名
エヌ・ティ・ティ・データ四国テクシス(株)	愛媛県 松山市	100	〃	所有 100.0	当社にSEサービスを提供しています。 役員の兼任：0名
エヌ・ティ・ティ・データ九州テクシス(株)	福岡市 博多区	100	〃	所有 100.0	当社にSEサービスを提供しています。 役員の兼任：0名
ドリムネット(株)	東京都 千代田区	546	情報処理	所有 60.0	当社からデータ通信サービスを提供しています。 役員の兼任：1名
エヌ・ティ・ティ・データ東京IS・IM・IS(株)	東京都 中央区	30	システム運用	所有 100.0	当社にシステム運用サービスを提供しています。 役員の兼任：7名
エヌ・ティ・ティ・データ関西IS・IM・IS(株)	大阪市 北区	30	〃	所有 100.0	当社にシステム運用サービスを提供しています。 役員の兼任：1名

(注) 特定子会社はありません。また有価証券届出書及び有価証券報告書を提出している会社もありません。

#### 4. 従業員の状況

##### (1) 連結会社の状況

(平成12年9月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
システムインテグレーション事業	10,075
ネットワークシステムサービス事業	400
その他の事業	2,401
全社(共通)	324
合計	13,200

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

3. 従業員数が、第12期に比し、2,700名増加しましたのは、主として連結対象が9社から23社へ拡大したことによるものであります。

##### (2) 提出会社の状況

(平成12年9月30日現在)

従業員数(人)	9,309
---------	-------

(注) 従業員数は、就業人員であります。

##### (3) 労働組合の状況

当社グループにおいては、組合員となりうる従業員の99.9%がNTT労働組合の組合員であり、労使関係は安定しております。

## 第 2 事業の状況

### 1. 業績等の概要

#### (1) 業績

当上半期における我が国の経済は、厳しい状況をなお脱しておりませんが、各種政策効果やアジア経済の回復等の影響に加え、企業部門を中心に自律的回復に向けた動きが続いており、緩やかな改善が続いております。

情報サービス産業は、情報化の進展、インターネットの普及、金融業・製造業等におけるアウトソーシングの需要等により、今後も引き続き成長が期待されておりますが、システムインテグレーション（以下、「S I」という。）分野への他業界からの新規参入等により、ますます競争が激化しております。また、インターネット利用の拡大・普及によりお客様のニーズが変化しているのに加え、技術の急激な進歩によってビジネス形態が変化し、企業と企業の間、消費者と企業とのビジネス環境も大きく、かつ急速に変わりつつあります。

このような情勢において、当社グループは、「S Iビジネスでの更なる競争力強化」を図る一方で、市場及び技術の変化に対応するため、「新規ビジネスの推進強化」に重点的に取り組み「企業価値を意識した経営の推進」を図る、という中長期的な経営戦略のもと、N T Tグループ各社との連携を強化し、事業を展開してまいりました。

具体的には、当社グループの得意分野である大規模システムについて引き続き安定したサービスの提供、積極的な機能拡充及び周辺業務の開拓に努めるとともに、長引く不況の影響を受け、経営基盤強化を必要とする企業のコスト削減・差異化のニーズに対応すべくアウトソーシングビジネス等の受注活動にも積極的に取り組みました。特に金融分野では、金融業界再編を大きなビジネスチャンスととらえて活発な受注活動を展開し、株式会社横浜銀行の情報システムアウトソーシングの基本合意を得ました。また、「N T Tデータ地銀共同センター」については地方銀行6行に第一期として正式に加盟決定いただき、システム開発に着手いたしました。

新規ビジネスへの取組としては、お客様と業務提携や共同出資などを行いながら新しいビジネスを創造する「I Tパートナービジネス」として、大手ゼネコン5社及び日本オラクル株式会社と提携し、建設資材調達業務をインターネットでサポートする「マーケットプレイス」サービスを提供する「株式会社コンストラクション・イーシー・ドットコム」を、株式会社ファミリーマートほか5社との共同出資により、同社が推進する、加盟店を最新のI TとE - R e t a i l事業<sup>(注)</sup>のインフラ構築で支援する合弁会社「株式会社ファミマ・ドット・コム」を、それぞれ設立いたしました。また、株式会社ニチレイ、伊藤忠商事株式会社と共同で、I Tを活用した「ノンアセット型3 P L（カード・パーティ・ロジスティクス）サービス」を提供する合弁会社の設立に向け、検討・準備を進めてまいりました。

さらに、セキュリティサービスやインターネットデータセンタなど、情報ネット社会に必要な基盤サービスをフルラインで提供する「サービスプロバイダビジネス」の推進にも取り組んでまいりました。

当社は、これらの新たな「I Tパートナービジネス」及び「サービスプロバイダビジネス」を推進するための組織として、I T革命をナビゲートする「ビジネス企画開発本部」、新たなビジネスモデルにおける共通の/基盤的なサービス提供の役割を担う「情報ネットワークビジネス事業本部」、ならびに、これらのビジネスの推進に必要なビジネスモデルや要素技術の開発・提供・支援を行う「開発本部」をそれぞれ設置し、新規ビジネス開拓に当社のリソースを大幅にシフトいたしました。

このような状況のもと、当上半期における売上高は346,594百万円、営業利益は25,967百万円、経常利益は19,919百万円、中間純利益は11,148百万円となりました。

(注) 電子商取引関連技術を活用したリテール事業であります。

売上高の状況を事業の種類別セグメントに区分しますと、次のとおりであります。

#### 【システムインテグレーション事業】

お客様の個別ニーズに合わせて、データ通信システムを開発し、その販売、賃貸、サービスの提供等を行うシステムインテグレーション事業については、従来からご利用いただいているお客様への安定的なサービスの提供、既設システムへの機能追加を行うとともに、金融機関・通信業界向けの大規模システム等を開発・販売いたしました。



この結果、売上高は280,058百万円（外部顧客に対する売上高275,212百万円）となりました。

#### 【ネットワークシステムサービス事業】

市場のニーズに合わせて、インターネットに代表されるコンピュータネットワークを基盤として、種々の情報提供、情報処理等のサービスを提供するネットワークシステムサービス事業については、ANSER等の戦略的値下げによる減少要因はあるものの、クレジットカードやデビットカードのインフラであるCAFISについては、順調に推移いたしました。また、新たなビジネスモデルの構築に向けた新組織を設置するなど、積極的に取り組みました。なお、当期から、当社グループでISP（インターネット・サービス・プロバイダ）事業を分担するドリームネット㈱を新たに連結に加えております。

この結果、売上高は25,368百万円（外部顧客に対する売上高25,061百万円）となりました。

#### 【その他の事業】

お客様の経営上の問題点に係る調査及び分析、データ通信システムの在り方に係る企画及び提案、メンテナンス及びファシリティマネジメント等を行うその他の事業については、システムインテグレーション事業で提供したデータ通信システムに係る運用・保守関連業務を受注し、継続的サービスとして提供することいたしました。また、お客様のシステムバージョンアップの要望に応える、コンサルティング活動を積極的に実施いたしました。

この結果、売上高は60,258百万円（外部顧客に対する売上高46,320百万円）となりました。

なお、当上半期は「中間連結財務諸表制度」の導入初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。（以下「キャッシュ・フロー」及び「生産、受注及び販売の状況」において同じ）

## (2) キャッシュ・フロー

当上半期における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、減価償却費67,696百万円に対し、固定資産の取得による支出が100,532百万円あったこと等から、前期末に比べ41,844百万円減少し、当中間期末には52,521百万円となりました。

当上半期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は59,923百万円となりました。

これは主に、サービス提供中のシステムからの減価償却費が67,696百万円計上されたこと等によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は96,384百万円となりました。

これは主に、官公庁向け大規模システムを中心とした固定資産の取得による支出が100,532百万円あったこと等によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は5,377百万円となりました。

これは主に、社債の償還及び借入金の返済33,789百万円と、社債の発行29,820百万円を反映したものであります。

## 2. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当中間連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金額
システムインテグレーション事業	145,457
ネットワークシステムサービス事業	3,673
その他の事業	4,408
合計	153,539

- (注) 1. お客様に提供するデータ通信システムの開発実績額を記載しております。  
2. 金額には消費税等を含んでおりません。

### (2) 受注状況

当中間連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	受注高	受注残高	前連結会計年度末受注残高
システムインテグレーション事業	421,874	1,516,008	1,369,346
ネットワークシステムサービス事業	-	-	-
その他の事業	70,010	51,590	27,494
合計	491,884	1,567,598	1,396,840

- (注) 1. ANSER、CAFISなど利用量に見合う料金をいただくサービスについては、受注高に含めておりません。  
2. 金額には消費税等を含んでおりません。  
3. 前期以前に受注した案件で契約内容変更等による減額4,929百万円については、前連結会計年度末受注残高において修正しております。

### (3) 販売実績

当中間連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金額
システムインテグレーション事業	275,212
ネットワークシステムサービス事業	25,061
その他の事業	46,320
合計	346,594

- (注) 1. 金額には消費税等を含んでおりません。  
2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

相手先	金額	割合
中央省庁	110,720	31.9%

### 3. 対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 4. 経営上の重要な契約等

該当事項はありません。

### 5. 研究開発活動

当上半期における研究開発については、インターネット普及を背景とする新規ビジネス分野の開拓に向けて、情報ネットワークを活用した新たなビジネスモデルの構築技術、社会システムの統合技術、及びシステム構築基盤の拡充にむけて情報の機密性を確保し、サービスを停止することなく運用する為の技術開発に重点を置いて、継続的に取り組みました。

また、NTT（日本電信電話株式会社）との研究開発連携により、基盤的研究開発テーマについてはその成果を活用し、当社のリソースを応用的研究開発テーマに重点配分しております。

当上半期の研究開発費は、8,038百万円であり、主な取組は以下のとおりであります。

なお、研究開発の成果はシステムインテグレーション事業及びネットワークシステムサービス事業に共通して適用可能であるため、事業別に分掲はしておりません。

#### 【情報ネットワークを活用した新たなビジネスモデルの構築技術】

コンシューマ主導のビジネスにおいて、お客様の属性情報、アクセス履歴等を収集分析し活用するための技術開発に取り組み、流通業界のお客様との実験サービスを立ち上げました。

また、行政情報の各種申請、届出などの手続きを電子化し、複数省庁にまたがるサービスをインターネット上で一元的に実現するモデルを開発し、行政省庁向け提案活動を支援しています。

その他、購買システム、電子入札システム及び電子文書の改竄を防止し原本性を保証するシステムなど、インターネット上のサービスを迅速に構築するためのサービスコンポーネントを開発しました。

#### 【社会システム統合の技術開発】

デジタル放送の立ち上がりに伴い、情報通信と放送を融合した広告サービス及び双方向放送向けの動画配信サービス実現のために通信方式及びデジタルコンテンツの流通管理技術の開発をしました。

また、衛星画像の解析技術、音声認識技術及び本人認証機能を具備したICカード応用システム構築技術などについて継続的に実施しています。

#### 【システム基盤拡充に向けた技術開発】

新規ビジネスの展開に備えて、インターネット上での情報交換における機密性・応答性・信頼性を実現するための技術を開発しています。

また、機密性の高いシステムを構築するためのガイドラインにより、商用システムのリスクチェックの支援を実施しました。

なお、当社グループにおいて特記すべき研究開発活動は、連結財務諸表を提出する当社のみが行っています。

### 第 3 設 備 の 状 況

#### 1. 主要な設備の状況（平成12年9月30日現在）

##### (1) 提出会社

（単位：百万円）

種 類 事業所名 (所在地)	帳 簿 価 額							従 業 員 数 (人)
	有 形 固 定 資 産					無 形 固 定 資 産	合 計	
	デ ー タ 通 信 設 備	土 地 (面積㎡)	建 物 及 び 構 築 物	そ の 他	小 計			
本 社 ・ 事 業 部 (東京都江東区他)	159,837	40,510 (97,911)	71,580	18,113	290,043	169,179	459,222	7,473
北 海 道 エ リ ア (札幌市中央区他)	5,337		35	29	5,402	1,164	6,566	208
東 北 エ リ ア (仙台市宮城野区他)	2,592		106	85	2,785	374	3,159	220
東 日 本 エ リ ア (埼玉県大宮市他)	2		5	46	54	26	81	76
東 海 エ リ ア (名古屋市中区他)	2,534	4,583 (7,567)	6,559	1,333	15,011	374	15,385	417
西 日 本 エ リ ア (大阪市北区他)	7,261	905 (13,953)	12,683	2,200	23,051	1,469	24,521	199
中 国 エ リ ア (広島市南区他)	2,726	9 (6,050)	1,518	379	4,634	990	5,624	226
九 州 エ リ ア (福岡市博多区他)	2,081	2,084 (6,281)	3,816	366	8,348	2,422	10,770	398
米 国 (米国 ニュージャージー州)			785	118	903		903	0
英 国 (英国 ロンドン市)			3	5	9		9	3
香 港 (香 港)	0		5	4	10	2	13	2
マ レ ー シ ア (マレーシア クアラルンプール市)			4	2	7	0	7	2
そ の 他 (東京都目黒区他)	1	276 (6,137)	6	100	384	75	459	85
合 計	182,377	48,370 (137,900)	97,111	22,785	350,645	176,079	526,725	9,309

- (注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定及びソフトウェア仮勘定の金額を含んでおりません。  
 2. 現在休止中の主要な設備はありません。  
 3. 帳簿価額には、消費税等を含んでおりません。  
 4. 各エリアは支社の営業区域別に記載しております。  
 5. 平成12年7月に北陸支社、関西支社及び四国支社を再編成し、西日本支社を設置しております。

## (2) 国内子会社

(単位：百万円)

種 類 会社名 (所在地)	帳 簿 価 額							従 業 員 数 (人)
	有 形 固 定 資 産					無 形 固定資産 ソフト ウェア	合 計	
	デ ー タ 通信設備	土 地 (面積㎡)	建 物 及 び 構 築 物	そ の 他	小 計			
首都圏 東京I・T・E・データ通信システム(株) 他6社(東京都品川区他)			138	355	493	856	1,350	2,411
北海道エリア I・T・E・データ北海道テクニクス(株) (札幌市中央区)				0	0		0	84
東北エリア I・T・E・データ東北テクニクス(株) 他1社(仙台市宮城野区他)			0	2	3	3	6	129
東日本エリア I・T・E・データ信越テクニクス(株) 他1社(長野県長野市)			5	13	18	5	24	91
東海エリア I・T・E・データ東海テクニクス(株) 他1社(名古屋市中区他)			1	20	21	8	30	175
西日本エリア I・T・E・データ関西テクニクス(株) 他4社(大阪市北区他)			4	24	28	35	63	761
中国エリア I・T・E・データ中国テクニクス(株) 他1社(広島市南区)			2	6	8	5	13	110
九州エリア I・T・E・データ九州テクニクス(株) 他1社(福岡市博多区)				6	6	5	11	130
合 計			151	429	580	920	1,501	3,891

- (注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定及びソフトウェア仮勘定の金額を含んでおりません。  
2. 現在休止中の主要な設備はありません。  
3. 帳簿価額には、消費税等を含んでおりません。  
4. 提出会社のエリア区分に準じて記載しております。

## (3) 事業の種類別

(単位：百万円)

種 類 事業の種類別 セグメントの名称	帳 簿 価 額							従 業 員 数 (人)
	有 形 固 定 資 産					無 形 固定資産 ソフト ウェア	合 計	
	デ ー タ 通信設備	土 地 (面積㎡)	建 物 及 び 構 築 物	そ の 他	小 計			
システム インテグレーション事業	168,898	16,336 (46,573)	53,255	14,167	252,658	166,924	419,582	10,075
ネットワークシステム サービス事業	11,277	1,273 (3,629)	5,580	1,833	19,964	6,896	26,860	400
そ の 他 の 事 業	2,187	25,443 (72,538)	33,759	6,389	67,780	1,751	69,531	2,401
消 去 又 は 全 社	4	5,317 (15,158)	4,668	823	10,814	32	10,847	324
合 計	182,368	48,370 (137,900)	97,263	23,215	351,217	175,604	526,822	13,200

- (注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定及びソフトウェア仮勘定の金額を含んでおりません。  
2. 現在休止中の主要な設備はありません。  
3. 帳簿価額には、消費税等を含んでおりません。

## 2 . 設備の新設、除却等の計画

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した設備の新設、除却等について重要な変更はありません。

## 第4 提出会社の状況

### 1. 株式等の状況

#### (1) 株式の総数等

種類	会社が発行する株式の総数	摘要
普通株式	株 11,220,000	
計	11,220,000	

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数		上場証券取引所又は登録証券業協会名	摘要
			当該半期末現在 (平成12年9月30日現在)	提出日現在 (平成12年12月22日現在)		
	記名式額面株式 (券面額5,000円)	普通株式	株 2,805,000	株 2,805,000	東京証券取引所 市場第一部	議決権 あり
	計		2,805,000	2,805,000		

#### (2) 発行済株式総数、資本金等の状況

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成12年9月30日	-	株 2,805,000	-	百万円 142,520	-	百万円 139,300	

(3) 大株主の状況

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合
日本電信電話株式会社	東京都千代田区大手町二丁目3番1号	株 1,520,010	% 54.18
三菱信託銀行株式会社（信託口）	東京都千代田区永田町二丁目11番1号	78,880	2.81
住友信託銀行株式会社（信託口）	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号	59,712	2.12
東洋信託銀行株式会社（信託勘定A口）	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号	38,910	1.38
ユー・ビ・エス・イ・エフ・ロンドン・ソアシ・アキティーズ （常任代理人 UBSウォール・ストリート証券会社）	1 FINSBURY AVENUE, LONDON EC2M 2PP （東京都千代田区大手町一丁目5番1号大手町カシオビル）	23,746	0.84
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目2番2号 日本生命証券管理部内	22,796	0.81
農中信託銀行株式会社	東京都千代田区内神田一丁目1番12号	18,279	0.65
東洋信託銀行株式会社（信託勘定B口）	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号	16,884	0.60
年金信託受託者中央三井信託銀行株式会社2口	東京都中央区京橋一丁目7番1号	16,535	0.58
投資信託受託者中央三井信託銀行株式会社	東京都中央区京橋一丁目7番1号	15,993	0.57
計		1,811,745	64.58

(4) 議決権の状況

発行済株式	議決権のない株式数 株	議決権のある株式数		端株数 株	摘要
		自己株式等 株	その他 株		
	-	-	2,805,000	-	

(注) 「議決権のある株式数」の「その他」には、証券保管振替機構名義の株式が1,555株含まれております。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合	摘要
	氏名又は名称	住所	自己名義	他人名義	計		
				株	株	株	%
	計		-	-	-	-	



## 2. 株価の推移

当該半期中における月別最高・最低株価	月別	平成12年4月	5月	6月	7月	8月	9月
	最高	1,810,000円	1,520,000	1,100,000	1,180,000	1,220,000	1,210,000
	最低	1,250,000円	870,000	893,000	938,000	956,000	1,000,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3. 役員状況

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

### (1) 新任役員

該当事項はありません。

### (2) 退任役員

該当事項はありません。

### (3) 役職の変動

氏名	新役名及び職名	旧役名及び職名	異動年月日
青木利晴	代表取締役社長 (ビジネス企画開発本部長)	代表取締役社長	平成12年9月1日
今井郁次	常務取締役 (西日本支社長)	常務取締役 (関西支社長)	平成12年7月1日
中村直司	常務取締役兼 開発本部長 開発本部知的財産室長	常務取締役 (経営企画部長)	平成12年9月1日
小島武雄	取締役 人事部長 人材開発部	取締役 (人事部長)	平成12年7月1日
	取締役 (人事部長)	取締役 人事部長 人材開発部	平成12年9月1日
荒川弘熙	取締役 知的財産部長 COEシステム本部副本部長	取締役 技術開発本部長 COEシステム本部副本部長	平成12年7月1日
	取締役 産業システム事業本部長 産業ビジネス推進本部長	取締役 技術開発本部長兼 知的財産部長 COEシステム本部副本部長	平成12年9月1日
牧谷嘉孝	取締役 経理部長 関連企業部	取締役 (経理部長)	平成12年9月1日
山下徹	取締役 ビジネス企画開発本部長 ITビジネスパートナー本部長	取締役 産業システム事業本部長 産業営業本部長	平成12年9月1日
宇治則孝	取締役 (経営企画部長)	取締役 (新世代情報サービス事業本部長)	平成12年9月1日
阿部賢一	取締役 情報ネットワークビジネス事業本部長兼 情報ネットワークビジネス事業本部長 決済ビジネス事業部長	取締役 金融システム事業本部長 金融ネットワーク事業部長	平成12年9月1日
井上友二	取締役 ビジネス企画開発本部長 ITサービスパートナー本部長	取締役 技術開発本部長 技術開発本部長 マルチメディア技術センター所長	平成12年9月1日

## 第 5 経理の状況

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。  
なお、前中間会計期間（平成11年4月1日から平成11年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。
- (3) 当中間連結会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）は、中間連結財務諸表規則が新たに制定され、中間連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書については、前中間連結会計期間との対比は行っておりません。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成11年4月1日から平成11年9月30日まで）の中間財務諸表については、中央監査法人の中間監査を受け、当中間連結会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の中間財務諸表については、中央青山監査法人の中間監査を受けております。

当該中間監査報告書は、中間連結財務諸表及び中間財務諸表の直前にそれぞれ掲げております。

なお、中央監査法人は、平成12年4月1日に青山監査法人と合併し、名称を中央青山監査法人に変更しております。

# 中間監査報告書

平成12年12月22日

株式会社 エヌ・ティ・ティ・データ

代表取締役社長 青木利晴 殿

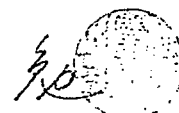
中央青山監査法人



代表社員  
関与社員

公認会計士

川口



代表社員  
関与社員

公認会計士

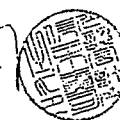
藤田



関与社員

公認会計士

佐々木貴司



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌ・ティ・ティ・データの平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的な手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社エヌ・ティ・ティ・データ及び連結子会社の平成12年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）会社は、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

以上

1. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産				
1.現金及び預金	42,782		90,776	
2.受取手形及び売掛金	101,730		106,113	
3.有価証券	9,996		-	
4.たな卸資産	47,807		43,545	
5.繰延税金資産	8,865		12,613	
6.その他	15,442		13,931	
7.貸倒引当金	10		410	
流動資産合計	226,616	21.7	266,570	24.9
固定資産				
1.有形固定資産				
(1)データ通信設備	182,368		205,449	
(2)建物及び構築物	97,263		97,247	
(3)機械装置及び運搬具	12,965		12,487	
(4)工具器具及び備品	10,249		11,115	
(5)土地	48,370		48,370	
(6)建設仮勘定	74,112		51,493	
有形固定資産合計	425,330	40.7	426,163	39.8
2.無形固定資産				
(1)ソフトウェア	175,604		177,654	
(2)ソフトウェア仮勘定	129,913		115,380	
(3)その他	3,696		2,932	
無形固定資産合計	309,214	29.5	295,966	27.6
3.投資その他の資産				
(1)投資有価証券	13,688		13,537	
(2)繰延税金資産	36,433		33,622	
(3)その他	35,047		36,051	
(4)貸倒引当金	594		259	
投資その他の資産合計	84,575	8.1	82,951	7.7
固定資産合計	819,119	78.3	805,082	75.1
繰延資産				
社債発行差金	20		-	
繰延資産合計	20	0.0	-	-
資産合計	1,045,756	100.0	1,071,652	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%
流動負債				
1.買掛金	55,974		84,787	
2.短期借入金	3,620		5,840	
3.1年以内に返済予定の長期借入金	27,539		23,789	
4.1年以内に償還予定の社債	20,000		40,000	
5.未払法人税等	8,382		17,412	
6.その他	49,812		50,311	
流動負債合計	165,329	15.8	222,141	20.8
固定負債				
1.社債	285,000		255,000	
2.長期借入金	112,009		127,229	
3.退職給与引当金	-		99,136	
4.退職給付引当金	105,105		-	
5.役員退職慰労金引当金	857		769	
6.その他	585		2,463	
固定負債合計	503,557	48.2	484,597	45.2
負債合計	668,887	64.0	706,738	66.0
(少数株主持分)				
少数株主持分	437	0.0	1,155	0.1
(資本の部)				
資本金	142,520	13.6	142,520	13.3
資本準備金	139,300	13.3	139,300	13.0
連結剰余金	94,033	9.0	81,938	7.6
その他有価証券評価差額金	577	0.1	-	-
資本合計	376,431	36.0	363,758	33.9
負債、少数株主持分及び資本合計	1,045,756	100.0	1,071,652	100.0

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日) (至 平成12年 9月 30日)		前連結会計年度の要約連結損益計算書 (自 平成11年 4月 1日) (至 平成12年 3月 31日)			
	金 額	百分比	金 額	百分比	百分比	
売 上 高		346,594	100.0		725,347	100.0
売 上 原 価		253,306	73.1		539,715	74.4
売 上 総 利 益		93,288	26.9		185,632	25.6
販売費及び一般管理費 1,2		67,320	19.4		134,894	18.6
営 業 利 益		25,967	7.5		50,737	7.0
営 業 外 収 益						
1.受 取 利 息	42			66		
2.受 取 配 当 金	56			63		
3.建 物 賃 貸 収 入	479			1,015		
4.有 価 証 券 売 却 益	359			-		
5.貸 倒 引 当 金 戻 入 益	396			-		
6.そ の 他	440	1,775	0.5	1,008	2,153	0.3
営 業 外 費 用						
1.支 払 利 息	5,075			10,142		
2.固 定 資 産 除 却 損	867			3,968		
3.そ の 他	1,880	7,823	2.3	4,084	18,195	2.5
経 常 利 益		19,919	5.7		34,696	4.8
特 別 損 失						
1.過 年 度 研 究 開 発 費 等 3	-			23,540		
2.退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	-	-	-	40,332	63,873	8.8
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益		19,919	5.7		-	-
税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失		-	-		29,176	4.0
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	8,403			19,270		
法 人 税 等 調 整 額	931	9,334	2.7	30,278	11,008	1.5
少 数 株 主 損 失		563	0.2		54	0.0
中 間 純 利 益		11,148	3.2		-	-
当 期 純 損 失		-			18,113	2.5

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日) (至 平成12年 9月 30日)		前連結会計年度の要約連結剰余金計算書 (自 平成11年 4月 1日) (至 平成12年 3月 31日)	
	金 額		金 額	
連結剰余金期首残高				
1. 連結剰余金期首残高	81,938		87,423	
2. 過年度税効果調整額	-	81,938	15,558	102,981
連結剰余金増加高				
連結子会社増加による剰余金増加額	2,463	2,463	-	-
連結剰余金減少高				
1. 配 当 金	1,402		2,805	
2. 役 員 賞 与	114	1,517	124	2,929
中間純利益		11,148		-
当期純損失		-		18,113
連結剰余金中間期末(期末)残高		94,033		81,938

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	前連結会計年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1.税金等調整前中間純利益		19,919	-
2.税金等調整前当期純損失		-	29,176
3.特別損失とした過年度研究開発費等		-	23,540
4.特別損失とした退職給与引当金繰入額		-	40,332
5.有形固定資産の減価償却費		44,492	92,019
6.無形固定資産の減価償却費		23,204	40,954
7.有形固定資産除却損		3,472	14,043
8.無形固定資産除却損		285	5,509
9.退職給与引当金及び長期未払費用の増加額		-	5,465
10.退職給付引当金の増加額		3,261	-
11.投資有価証券評価損		258	1,585
12.売上債権の減少額		11,566	3,773
13.たな卸資産の減少額		3,903	3,211
14.仕入債務の増加額		24,173	3,803
15.支払利息		5,075	10,142
16.その他の		2,135	1,660
小計		85,594	199,510
17.利息及び配当金の受取額		106	130
18.利息の支払額		4,933	10,243
19.法人税等の支払額		20,843	14,669
営業活動によるキャッシュ・フロー		59,923	174,727
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1.有形固定資産の取得による支出		50,770	104,670
2.無形固定資産の取得による支出		49,761	89,453
3.固定資産の売却による収入		2,397	1,590
4.投資有価証券及び関係会社株式の増加		3,667	3,571
5.その他の		5,417	2,384
投資活動によるキャッシュ・フロー		96,384	198,489
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1.社債の発行による収入		29,820	59,697
2.社債の償還による支出		20,000	10,000
3.長期借入れによる収入		-	13,500
4.長期借入金の返済による支出		11,469	47,892
5.短期借入金の純増加額		2,320	4,640
6.配当金の支払額		1,400	2,809
7.少数株主への配当金の支払額		6	4
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,377	17,130
現金及び現金同等物に係る換算差額		6	82
現金及び現金同等物の減少額		41,844	6,714
現金及び現金同等物の期首残高		90,400	97,114
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		3,965	-
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		52,521	90,400
(参考)			
+ (フリー・キャッシュ・フロー)		36,461	23,762



中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社のうち、以下の23社を連結しております。</p> <p>                     イン・ティ・ティ・システム技術㈱                      イン・ティ・ティ システムサービス㈱                      福島イン・ティ・ティ・データ通信システムズ㈱                      東京イン・ティ・ティ・データ通信システムズ㈱                      長野イン・ティ・ティ・データ通信システムズ㈱                      東海イン・ティ・ティ・データ通信システムズ㈱                      関西イン・ティ・ティ・データ通信システムズ㈱                      中国イン・ティ・ティ・データ通信システムズ㈱                      九州イン・ティ・ティ・データ通信システムズ㈱                      イン・ティ・ティ・データ北海道テクス㈱                      イン・ティ・ティ・データ東北テクス㈱                      イン・ティ・ティ・データ信越テクス㈱                      イン・ティ・ティ・データ東海テクス㈱                      イン・ティ・ティ・データ北陸テクス㈱                      イン・ティ・ティ・データ関西テクス㈱                      イン・ティ・ティ・データ中国テクス㈱                      イン・ティ・ティ・データ四国テクス㈱                      イン・ティ・ティ・データ九州テクス㈱                      イン・ティ・ティ・データ・テクノロジー㈱                      イン・ティ・ティ・データ・クリエイション㈱                      イン・ティ・ティ・データ東京エス・イム・イス㈱                      イン・ティ・ティ・データ関西エス・イム・イス㈱                      トリムネット㈱                 </p> <p>なお、重要性が増加したことに伴い、当中間連結会計期間より新規に14社を連結子会社に含めております。</p> <p>非連結子会社(イン・ティ・ティ・データカスタマーサービス㈱等)については、その総資産、売上高、中間純損益及び剰余金がいずれも小規模であり、全体としても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性の乏しい会社であります。</p>	<p>子会社のうち、以下の9社を連結しております。</p> <p>                     イン・ティ・ティ・システム技術㈱                      イン・ティ・ティ システムサービス㈱                      福島イン・ティ・ティ・データ通信システムズ㈱                      東京イン・ティ・ティ・データ通信システムズ㈱                      長野イン・ティ・ティ・データ通信システムズ㈱                      東海イン・ティ・ティ・データ通信システムズ㈱                      関西イン・ティ・ティ・データ通信システムズ㈱                      中国イン・ティ・ティ・データ通信システムズ㈱                      九州イン・ティ・ティ・データ通信システムズ㈱                 </p> <p>非連結子会社(イン・ティ・ティ・データ北海道テクス㈱等)については、その総資産、売上高、当期純損益及び剰余金がいずれも小規模であり、全体としても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性の乏しい会社であります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社及び関連会社のうち、以下の1社に持分法を適用しております。</p> <p>シャル・ソネットワークシステム㈱</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社(イン・ティ・ティ・データカスタマーサービス㈱等)及び関連会社(㈱ルックス等)については、いずれも中間純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性が乏しい会社であります。</p>	<p>同 左</p> <p>シャル・ソネットワークシステム㈱</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社(イン・ティ・ティ・データ北海道テクス㈱等)及び関連会社(㈱ルックス等)については、いずれも連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性が乏しい会社であります。</p>
3. 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日はすべて9月30日であり、連結財務諸表提出会社と一致しております。</p>	<p>連結子会社の決算日はすべて3月31日であり、連結財務諸表提出会社と一致しております。</p>

期 別 項 目	当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>たな卸資産 仕掛品は個別法による原価法、貯蔵品は主として先入先出法による原価法によっております。</p> <p>有価証券 満期保有目的債券 償却原価法によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>同 左</p> <p>有価証券 取引所の相場のある有価証券については、主として移動平均法による低価法（洗替え方式）、その他の有価証券については、移動平均法による原価法によっております。</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法）を採用しております。</p> <p>無形固定資産 無形固定資産（ソフトウェアを除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、ソフトウェアの減価償却の方法は次のとおりです。 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間（3年以内）における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。 自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。 ただし、サービス提供目的のソフトウェアで、特定顧客との契約に基づく、データ通信サービス用のソフトウェアについては、当該契約に基づく料金支払期間にわたって均等償却しております。</p>	<p>有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準により、有形固定資産については定率法（平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法）によっております。</p> <p>無形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準により、無形固定資産（ソフトウェアを除く）については定額法によっております。</p> <p>同 左</p>

期 別 項 目	当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、連結財務諸表提出会社における会計基準変更時差異(差益5,975百万円)については、15年定額償却(退職給付費用から控除)を行っております。</p> <p>また、連結子会社においては簡便法を適用しております。</p> <p>役員退職慰労金引当金 連結財務諸表提出会社及び連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額相当額を計上しております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計上額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>退職給与引当金 従業員の退職給与の支給に充てるため、期末における自己都合要支給額を計上しております。</p> <p>(会計処理の変更) 退職給与引当金については、従来、連結財務諸表提出会社においては、期末要支給額を基礎とした現価方式により計上し、連結子会社においては、主として期末要支給額の40%相当額を計上していましたが、平成13年3月期より導入される「退職給付に係る会計基準」に備えて、退職給付債務を予測計算した結果、相当な積み立て不足の発生が明らかになったことから、事前対処として自己都合要支給額の全額を計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更により、特別損失「退職給与引当金繰入額」40,332百万円を計上しており、この結果、従来の方法と比較して、営業利益及び経常利益への影響はありませんが、税金等調整前当期純利益は同額減少しております。</p> <p>役員退職慰労金引当金 連結財務諸表提出会社及び連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額相当額を計上しております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法に規定する繰入限度相当額(法定繰入率)を計上しているほか、個別に必要と思われる特定の債権について、債権の回収可能性を勘案して所要額を計上しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を採用しております。また、金利スワップ取引のうち、金利スワップの特例処理の対象となる取引については、当該特例処理を採用しております。</p>	<p>_____</p>

期 別 項 目	当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)
(6) その他(中間)連結 財務諸表作成のた めの重要な事項	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>イ ヘッジ手段 為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引及び金利オプション取引(またはこれらの組み合わせによる取引)を行うこととしております。</p> <p>ロ ヘッジ対象 為替・金利等の市場価格の変動により時価または将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある資産または負債としております。</p> <p>ヘッジ方針 為替リスクのある資産及び負債については、為替予約、通貨スワップ等により、為替リスクをヘッジすることを基本としております。 金利リスクのある資産及び負債については、金利スワップ等により、金利リスクをヘッジすることを基本としております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎決算期末(中間期末を含む)に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の資産または負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p> <p>税額計算における諸準備金等の取扱い 中間連結決算における税額計算において、プログラム等準備金及び特定情報機器特別償却準備金を利益処分により計上又は取り崩したものとみなしております。</p>	<p>同 左</p>
5. 中間連結キャッシ ュ・フロー計算書(連 結キャッシュ・フロ ー計算書)における 資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>

会 計 処 理 の 変 更

<p>当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)</p>
	<p><b>【福利厚生費（社宅関連）の配賦方法】</b>                      連結財務諸表提出会社において、福利厚生費のうち、社宅関連経費については、従来、経費の支出区分を特定することができなかったため一般管理費に計上していましたが、当連結会計年度において経理システムの全面更改に伴い特定することが可能となったことから、より適切な原価計算を行うため、販売費及び一般管理費、製造原価並びに売上原価に配賦することといたしました。                      この結果、販売費及び一般管理費は 2,737百万円減少し、製造原価及び売上原価は同額増加しております。                      なお、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失への影響は軽微であります。</p>

追 加 情 報

<p>当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)</p>
<p>(退職給付会計)</p> <p>当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が2,508百万円増加し、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ2,094百万円減少しております。</p> <p>なお、この変更によるセグメントに与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>また、期首の退職給与引当金及び長期未払費用は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ493百万円減少しております。</p> <p>なお、この変更によるセグメントに与える影響はありません。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から改定後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。</p> <p>なお、この変更による影響は軽微であります。</p>	<p>(税効果会計)</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から税効果会計を適用しております。</p> <p>この適用に伴い、従来の税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産46,236百万円(流動資産12,613百万円、投資その他の資産33,622百万円)が新たに計上されるとともに、当期純損失は30,278百万円少なく、連結剰余金期末残高は45,836百万円多く計上されております。</p>

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成12年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 598,950百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 565,383百万円
2. 保証債務 他社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。	2. 保証債務 他社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。
日本レジャーカードシステム㈱ 8,698百万円	日本レジャーカードシステム㈱ 8,867百万円

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
従業員給与手当 18,888百万円	従業員給与手当 34,335百万円
退職給付引当金繰入額 2,785百万円	退職給付引当金繰入額 2,083百万円
作業委託費 13,852百万円	作業委託費 31,106百万円
研究開発費 8,038百万円	研究開発費 22,684百万円
-----	
	2. 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 22,684百万円
	3. 研究開発費等に係る会計基準の適用に伴い、前連結会計年度以前の事業年度において制作を開始したソフトウェア及び研究開発に使用される機械装置等について、新基準では発生時に費用処理すべき金額を一括費用化したことによるものです。 その金額と前連結会計年度に計上されていた科目は以下のとおりです。
	(流動資産) 「たな卸資産」 16,979百万円
	(固定資産) 有形固定資産 「工具器具及び備品」 73百万円 「建設仮勘定」 1,060百万円 無形固定資産 「ソフトウェア」 5,427百万円

( 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

当中間連結会計期間 ( 自 平成12年 4 月 1 日 ) ( 至 平成12年 9 月30日 )	前連結会計年度 ( 自 平成11年 4 月 1 日 ) ( 至 平成12年 3 月31日 )
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 42,782百万円	現金及び預金勘定 90,776百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 257百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 375百万円
取得日から3ヵ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資(有価証券) 9,996百万円	現金及び現金同等物 90,400百万円
現金及び現金同等物 52,521百万円	



( リ - ス 取 引 関 係 )

当中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日) (至 平成12年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成11年 4月 1日) (至 平成12年 3月 31日)																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>データ通信備</td> <td style="text-align: right;">百万円 24,887</td> <td style="text-align: right;">百万円 14,184</td> <td style="text-align: right;">百万円 10,703</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">395</td> <td style="text-align: right;">168</td> <td style="text-align: right;">226</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,129</td> <td style="text-align: right;">726</td> <td style="text-align: right;">402</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">9,131</td> <td style="text-align: right;">5,499</td> <td style="text-align: right;">3,632</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産計</td> <td style="text-align: right;">35,543</td> <td style="text-align: right;">20,579</td> <td style="text-align: right;">14,964</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">660</td> <td style="text-align: right;">73</td> <td style="text-align: right;">587</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">36,204</td> <td style="text-align: right;">20,652</td> <td style="text-align: right;">15,552</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	データ通信備	百万円 24,887	百万円 14,184	百万円 10,703	建物及び構築物	395	168	226	機械装置及び運搬具	1,129	726	402	工具器具及び備品	9,131	5,499	3,632	有形固定資産計	35,543	20,579	14,964	ソフトウェア	660	73	587	合 計	36,204	20,652	15,552	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>データ通信備</td> <td style="text-align: right;">百万円 32,216</td> <td style="text-align: right;">百万円 22,321</td> <td style="text-align: right;">百万円 9,894</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">423</td> <td style="text-align: right;">225</td> <td style="text-align: right;">197</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,154</td> <td style="text-align: right;">729</td> <td style="text-align: right;">424</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">9,726</td> <td style="text-align: right;">6,267</td> <td style="text-align: right;">3,459</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">43,521</td> <td style="text-align: right;">29,545</td> <td style="text-align: right;">13,976</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	区 分	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	データ通信備	百万円 32,216	百万円 22,321	百万円 9,894	建物及び構築物	423	225	197	機械装置及び運搬具	1,154	729	424	工具器具及び備品	9,726	6,267	3,459	合 計	43,521	29,545	13,976
区 分	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																						
データ通信備	百万円 24,887	百万円 14,184	百万円 10,703																																																						
建物及び構築物	395	168	226																																																						
機械装置及び運搬具	1,129	726	402																																																						
工具器具及び備品	9,131	5,499	3,632																																																						
有形固定資産計	35,543	20,579	14,964																																																						
ソフトウェア	660	73	587																																																						
合 計	36,204	20,652	15,552																																																						
区 分	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																						
データ通信備	百万円 32,216	百万円 22,321	百万円 9,894																																																						
建物及び構築物	423	225	197																																																						
機械装置及び運搬具	1,154	729	424																																																						
工具器具及び備品	9,726	6,267	3,459																																																						
合 計	43,521	29,545	13,976																																																						
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																																									
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																								
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">4,851百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">10,700百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">15,552百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	4,851百万円	1 年 超	10,700百万円	合 計	15,552百万円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">4,922百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">9,053百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">13,976百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	4,922百万円	1 年 超	9,053百万円	合 計	13,976百万円																																												
1 年 内	4,851百万円																																																								
1 年 超	10,700百万円																																																								
合 計	15,552百万円																																																								
1 年 内	4,922百万円																																																								
1 年 超	9,053百万円																																																								
合 計	13,976百万円																																																								
<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																																								
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																																								
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: right;">2,963百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">2,963百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支 払 リ ー ス 料	2,963百万円	減 価 償 却 費 相 当 額	2,963百万円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: right;">7,596百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">7,596百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支 払 リ ー ス 料	7,596百万円	減 価 償 却 費 相 当 額	7,596百万円																																																
支 払 リ ー ス 料	2,963百万円																																																								
減 価 償 却 費 相 当 額	2,963百万円																																																								
支 払 リ ー ス 料	7,596百万円																																																								
減 価 償 却 費 相 当 額	7,596百万円																																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																								
<p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>	同 左																																																								

( 有 価 証 券 関 係 )

前中間会計期間に係る「有価証券の時価等」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

( 当 中 間 連 結 会 計 期 間 ) ( 平 成 12 年 9 月 30 日 現 在 )

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

( 単 位 : 百 万 円 )

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
株 式	1,716	2,572	856

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

( 単 位 : 百 万 円 )

種 類	中間連結貸借対照表 計 上 額
(1) 満期保有目的の債券 コマーシャル・ペーパー	9,996
(2) 子会社株式及び関連会社株式	5,788
(3) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	5,327
合 計	21,112

(参考) 株式以外の出資金については、2,113百万円あります。

( 前 連 結 会 計 年 度 ) ( 平 成 12 年 3 月 31 日 現 在 )

有 価 証 券 の 時 価 等

( 単 位 : 百 万 円 )

種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	-	-	-
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	-	-	-
固定資産に属するもの			
株 式	1,292	2,938	1,645
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	1,292	2,938	1,645
合 計	1,292	2,938	1,645

( 注 ) 1. 時価等の算定方法

- (1) 上 場 有 価 証 券・・・主に、東京証券取引所の最終価格によっております。
- (2) 店 頭 売 買 有 価 証 券・・・日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

固定資産に属するもの 非 上 場 株 式 12,244百万円  
( 店 頭 売 買 株 式 を 除 く )

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間に係る「デリバティブ取引」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

(当中間連結会計期間)(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)

ヘッジ会計を適用しているもの以外には、該当事項がないため記載を省略しております。

(前連結会計年度)

1. 取引の状況に関する事項(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

当社は、将来の市場価格(為替・金利)の変動リスク(市場リスク)を回避する目的でデリバティブ取引を行っております。当社が行っているデリバティブ取引の種類は、外貨建支払等のための先物為替予約取引及び通貨スワップ取引、変動金利債務を固定金利債務に転換する金利スワップ取引に限られており、いずれも債権債務の範囲内で実施しております。また、当社は、トレーディング目的のデリバティブ取引は行っておりません。

当社の取引の相手方は、信用度の高い金融機関であり、相手方の契約不履行に係るリスク(信用リスク)はほとんどないものと判断しております。

なお、当社のデリバティブ取引は、権限規程に基づき実施しており、本社経理部において集中管理しております。(連結子会社においては、デリバティブ取引は実施しておりません。)

2. 取引の時価等に関する事項(平成12年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 受取米ドル・支払円	15,000	15,000	686	686
合計		15,000	15,000	686	686

(注) 1. 時価の算定方法

通貨スワップ契約を締結している取引金融機関から提示された価格によっております。

2. 外貨建金銭債権債務等にデリバティブ取引を振り当てることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表に当該円貨額で表示しているものについては、開示の対象から除いております。

(2) 金利関連

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	7,700	3,400	183	183
合計		7,700	3,400	183	183

(注) 時価の算定方法

金利スワップ契約を締結している取引金融機関から提示された価格によっております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)

(単位:百万円)

区 分	システムインテグレーション事業	ネットワークシステムサービス事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	275,212	25,061	46,320	346,594	-	346,594
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,846	306	13,937	19,091	(19,091)	-
計	280,058	25,368	60,258	365,685	(19,091)	346,594
営業費用	249,211	24,588	58,699	332,499	(11,873)	320,626
営業利益	30,847	779	1,559	33,185	(7,218)	25,967

前連結会計年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

(単位:百万円)

区 分	システムインテグレーション事業	ネットワークシステムサービス事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	583,724	48,714	92,908	725,347	-	725,347
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,103	394	10,630	14,128	(14,128)	-
計	586,828	49,108	103,538	739,476	(14,128)	725,347
営業費用	533,379	44,520	97,343	675,243	(633)	674,609
営業利益	53,449	4,587	6,195	64,232	(13,494)	50,737

(注) 1. 事業区分の方法

サービスの種類・性質及び販売市場の類似性等を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主な内容

事業区分	主 な 内 容
システムインテグレーション事業	お客様の個別ニーズに合わせて、データ通信システムを開発し、その販売、賃貸、サービスの提供等を行う事業であります。
ネットワークシステムサービス事業	市場のニーズに合わせて、インターネットに代表されるコンピュータネットワークを基盤として、種々の情報提供、情報処理等のサービスを提供する事業であります。
その他の事業	お客様の経営上の問題点に係る調査及び分析、データ通信システムの在り方に係る企画及び提案、メンテナンス及びファシリティマネジメント等を行う事業であります。

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間	前連結会計年度	主 な 内 容
消去又は全社項目に含めた配賦不能営業費用の金額	7,317	13,494	連結財務諸表提出会社における総務部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 「追加情報」に記載のとおり、当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法による場合と比較して、「システムインテグレーション事業」について1,382百万円、「ネットワークシステムサービス事業」について108百万円、「その他の事業」について546百万円、「消去又は全社」について62百万円、それぞれ営業利益が減少しております。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

### 3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

#### （1株当たり情報）

当中間連結会計年度 （自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）		前連結会計年度 （自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）	
1株当たり純資産額	134,200円12銭	1株当たり純資産額	129,682円15銭
1株当たり中間純利益	3,974円65銭	1株当たり当期純損失	6,457円73銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、転換社債及び新株引受権付社債を発行していないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、転換社債及び新株引受権付社債を発行していないため記載しておりません。</p>	

#### （重要な後発事象）

当中間連結会計期間 （自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）	前連結会計年度 （自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）																
	<p>連結財務諸表提出会社において、平成12年5月22日開催の取締役会決議に基づき、次のとおり社債を発行しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>銘 柄</th> <th>第16回国内無担保普通社債</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>発行年月日</td> <td>平成12年6月21日</td> </tr> <tr> <td>発行総額</td> <td>30,000百万円</td> </tr> <tr> <td>発行価格</td> <td>額面100円につき 99円93銭</td> </tr> <tr> <td>利 率</td> <td>年1.88%</td> </tr> <tr> <td>償還期限</td> <td>平成22年6月21日</td> </tr> <tr> <td>担 保</td> <td>無担保・無保証</td> </tr> <tr> <td>使 途</td> <td>設備資金等</td> </tr> </tbody> </table>	銘 柄	第16回国内無担保普通社債	発行年月日	平成12年6月21日	発行総額	30,000百万円	発行価格	額面100円につき 99円93銭	利 率	年1.88%	償還期限	平成22年6月21日	担 保	無担保・無保証	使 途	設備資金等
銘 柄	第16回国内無担保普通社債																
発行年月日	平成12年6月21日																
発行総額	30,000百万円																
発行価格	額面100円につき 99円93銭																
利 率	年1.88%																
償還期限	平成22年6月21日																
担 保	無担保・無保証																
使 途	設備資金等																

#### （2）その他

該当事項はありません。

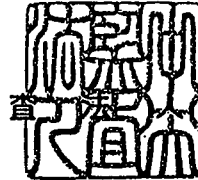
中 間 監 査 報 告 書

平成11年12月24日

株式会社 エヌ・ティ・ティ・データ

代表取締役社長 青木利晴 殿

中 央 監 査



代表社員 公認会計士 川口 勉  
関与社員

川口 勉



代表社員 公認会計士 洪田 康  
関与社員

洪田 康



関与社員 公認会計士 佐々木 貴  
関与社員

佐々木 貴



東京都千代田区霞が関三丁目2番5号 霞が関ビル

当法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌ・ティ・ティ・データの平成11年4月1日から平成12年3月31日までの第12期事業年度の中間会計期間（平成11年4月1日から平成11年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、「中間財務諸表監査基準」に定める中間財務諸表の監査手続のうち、当法人が必要と認めた中間監査手続を実施した。

中間監査の結果、当法人は、上記の中間財務諸表が一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して株式会社エヌ・ティ・ティ・データの第12期事業年度の中間会計期間（平成11年4月1日から平成11年9月30日まで）に関する有用な会計情報を表示しているものと認める。

会社と当法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

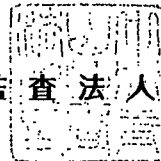
# 中間監査報告書

平成12年12月22日

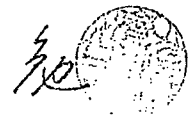
株式会社 エヌ・ティ・ティ・データ

代表取締役社長 青木利晴殿

中央青山監査法人



代表社員  
関与社員 公認会計士 川口 勉



代表社員  
関与社員 公認会計士 洪田 康



関与社員 公認会計士 佐々木 貴司



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌ・ティ・ティ・データの平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第13期事業年度の中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、下記の変更を除いて前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

## 記

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より、税効果会計による税金費用の計算方法について簡便法から原則法に変更したが、この変更は、当中間会計期間より実績主義に基づき中間財務諸表の作成を行うことになったことから、より適切な税金費用の計算を行うために行われたものであり、正当な理由に基づいているものと認められた。なお、この変更による影響は軽微である。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社エヌ・ティ・ティ・データの平成12年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の経営成績の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）会社は、当中間会計期間より中間財務諸表作成の基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間財務諸表を作成している。

以上

2. 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1.現金及び預金	45,533		33,884		87,276	
2.受取手形	26		30		0	
3.売掛金	72,299		99,985		103,544	
4.有価証券	-		9,996		-	
5.仕掛品	65,091		43,332		39,429	
6.貯蔵品	2,107		2,690		3,058	
7.繰延税金資産	9,660		7,803		12,105	
8.その他	16,406		15,825		13,679	
9.貸倒引当金	443		5		394	
流動資産合計	210,684	21.8	213,543	20.6	258,700	24.3
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)データ通信設備	209,598		182,377		205,459	
(2)建物	96,791		95,723		95,657	
(3)土地	48,370		48,370		48,370	
(4)建設仮勘定	48,694		74,084		52,241	
(5)その他	24,835		24,174		24,811	
有形固定資産合計	428,290	44.4	424,730	41.1	426,540	40.1
2.無形固定資産						
(1)ソフトウェア	152,357		176,079		178,077	
(2)ソフトウェア仮勘定	116,739		130,786		115,346	
(3)その他	2,485		2,950		2,900	
無形固定資産合計	271,582	28.1	309,816	29.9	296,324	27.8
3.投資その他の資産						
(1)敷金及び保証金	29,262		27,955		29,602	
(2)繰延税金資産	6,208		35,291		32,838	
(3)その他	19,938		23,657		21,105	
(4)貸倒引当金	236		558		259	
投資その他の資産合計	55,173	5.7	86,345	8.4	83,286	7.8
固定資産合計	755,046	78.2	820,892	79.4	806,151	75.7
繰延資産						
社債発行差金	-		20		-	
繰延資産合計	-	-	20	0.0	-	-
資産合計	965,730	100.0	1,034,456	100.0	1,064,852	100.0



(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
( 負 債 の 部 )		%		%		%
流 動 負 債						
1. 買 掛 金	55,451		56,239		83,516	
2. 短 期 借 入 金	-		-		4,000	
3. 1年以内に返済予定の長期借入金	16,929		27,539		23,789	
4. 1年以内に償還予定の社債	30,000		20,000		40,000	
5. 未 払 法 人 税 等	-		7,597		17,265	
6. そ の 他	45,817		47,037		49,030	
流 動 負 債 合 計	148,197	15.3	158,412	15.3	217,602	20.4
固 定 負 債						
1. 社 債	245,000		285,000		255,000	
2. 長 期 借 入 金	126,048		112,009		127,229	
3. 退 職 給 与 引 当 金 2	59,953		-		99,544	
4. 退 職 給 付 引 当 金	-		104,271		-	
5. 役 員 退 職 慰 労 金 引 当 金	-		653		-	
6. 長 期 未 払 費 用	5,822		-		2,280	
7. そ の 他	202		309		182	
固 定 負 債 合 計	437,027	45.3	502,243	48.6	484,237	45.5
負 債 合 計	585,225	60.6	660,656	63.9	701,839	65.9
( 資 本 の 部 )						
資 本 金	142,520	14.8	142,520	13.8	142,520	13.4
資 本 準 備 金	139,300	14.4	139,300	13.5	139,300	13.1
利 益 準 備 金	1,705	0.2	1,996	0.2	1,845	0.2
そ の 他 の 剰 余 金						
1. 任 意 積 立 金						
(1) プログラム等準備金	12,251		10,710		12,251	
(2) 別 途 積 立 金	59,000		63,000		59,000	
(3) 特定情報機器特別償却準備金	-		208		-	
任 意 積 立 金 合 計	71,251		73,918		71,251	
2. 中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	25,728		15,533		8,095	
そ の 他 の 剰 余 金 合 計	96,979	10.0	89,452	8.6	79,347	7.4
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	-	530	0.0	-	-
資 本 合 計	380,505	39.4	373,799	36.1	363,012	34.1
負 債 ・ 資 本 合 計	965,730	100.0	1,034,456	100.0	1,064,852	100.0

中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前中間会計期間 〔自平成11年4月1日〕 〔至平成11年9月30日〕		当中間会計期間 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成12年9月30日〕		前事業年度の要約損益計算書 〔自平成11年4月1日〕 〔至平成12年3月31日〕	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
			%		%		%
売上高		305,818	100.0	340,862	100.0	716,430	100.0
売上原価	1	213,108	69.7	251,639	73.8	534,504	74.6
売上総利益		92,710	30.3	89,222	26.2	181,925	25.4
販売費及び一般管理費	1	63,993	20.9	62,024	18.2	131,428	18.4
営業利益		28,716	9.4	27,198	8.0	50,497	7.0
営業外収益							
1.受取利息		33		35		62	
2.その他		1,098		1,811		2,144	
営業外収益計		1,131	0.3	1,846	0.5	2,206	0.3
営業外費用							
1.支払利息		2,116		1,651		3,828	
2.社債利息		3,021		3,413		6,298	
3.適格退職年金過去勤務費用		987		-		987	
4.その他	1	3,110		3,132		7,009	
営業外費用計		9,235	3.0	8,197	2.4	18,123	2.5
経常利益		20,612	6.7	20,847	6.1	34,580	4.8
特別損失	2	23,754	7.7	-	-	63,999	8.9
税引前中間純利益		-	-	20,847	6.1	-	-
税引前中間(当期)純損失		3,141	1.0	-	-	29,418	4.1
法人税、住民税及び事業税		1,234	0.4	7,614	2.2	18,887	2.6
法人税等調整額		-	-	1,464	0.4	30,308	4.2
中間純利益		-	-	11,769	3.5	-	-
中間(当期)純損失		1,906	0.6	-	-	17,996	2.5
前期繰越利益		4,110		3,764		4,110	
過年度税効果調整額		14,634		-		14,634	
税効果会計適用に伴うプログラム等準備金取崩高		8,890		-		8,890	
中間配当額		-		-		1,402	
中間配当に伴う利益準備金積立額		-		-		140	
中間(当期)未処分利益		25,728		15,533		8,095	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別 項 目	前 中 間 会 計 期 間 〔自 平成11年 4 月 1 日〕 〔至 平成11年 9 月 30 日〕	当 中 間 会 計 期 間 〔自 平成12年 4 月 1 日〕 〔至 平成12年 9 月 30 日〕	前 事 業 年 度 〔自 平成11年 4 月 1 日〕 〔至 平成12年 3 月 31 日〕
1. 事業年度の財務諸表作成のために採用している会計処理の原則及び手続と異なる会計処理の基準	<p>(1) 減価償却費の計上基準 減価償却費は当中間会計期間末における有形固定資産及び無形固定資産（ソフトウェアを除く）の年間減価償却費見積額を期間により按分して計上しております。</p> <p>(2) 退職給与引当金繰入額の計上基準 退職給与引当金繰入額は事業年度末に在籍する予定の従業員に対する年間発生見積額を期間により按分して計上しております。 なお、役員退職慰労金引当金繰入額についても同様の処理により計上しております。</p> <p>(3) 貸倒引当金繰入額の計上基準 個別の特定債権に対する貸倒引当金を除いて、事業年度末の債権残高を予想して算定した年間繰入見積額を期間により按分して計上しております。</p> <p>(4) 法人税等の計上基準 法人税及び住民税並びに事業税は、中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算した額を計上しております。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>
2. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 仕掛品については、個別法による原価法によっております。 貯蔵品については、先入先出法による原価法によっております。</p> <p>(2) 有価証券 取引所の相場のある有価証券については、移動平均法による低価法（洗替え方式）によっております。</p>	<p>(1) たな卸資産 同 左</p> <p>(2) 有価証券 満期保有目的債券 償却原価法によっております。 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 その他の有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) たな卸資産 同 左</p> <p>(2) 有価証券 取引所の相場のある有価証券については、移動平均法による低価法（洗替え方式）によっております。 その他の有価証券については、移動平均法による原価法によっております。</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準により、定率法（平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法）によっております。</p> <p>_____</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法）を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 無形固定資産（ソフトウェアを除く）については、定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法（平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法）によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 無形固定資産（ソフトウェアを除く）については、法人税法の規定に基づく減価償却と同一の基準による定額法を採用しております。</p>

期別 項目	前中間会計期間 〔自平成11年4月1日 至平成11年9月30日〕	当中間会計期間 〔自平成12年4月1日 至平成12年9月30日〕	前事業年度 〔自平成11年4月1日 至平成12年3月31日〕
		<p>なお、ソフトウェアの減価償却の方法は次のとおりです。 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間（3年以内）における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。</p> <p>ただし、サービス提供目的のソフトウェアで、特定顧客との契約に基づく、データ通信サービス用ソフトウェアについては、当該契約に基づく料金支払期間にわたって均等償却しております。</p>	同 左
4. 引当金の計上基準	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（差益5,975百万円）については、15年定額償却（退職給付費用から控除）を行っております。</p> <p>(3) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額相当額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法に規定する繰入限度相当額（法定繰入率）を計上しているほか、個別に必要と思われる特定の債権については、債権の回収可能性を勘案して所要額を計上することとしております。</p> <p>(2) 退職給与引当金 従業員の退職給与の支給に充てるため、期末における自己都合要支給額を計上しております。</p> <p>（会計処理の変更） 退職給与引当金については、従来、期末要支給額を基礎とした現価方式により計上しておりましたが、平成13年3月期より導入される「退職給付に係る会計基準」に備えて、退職給付債務を予測計算した結果、相当な積み立て不足の発生が明らかになったことから、事前対処として自己都合要支給額の全額を計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更により、特別損失「退職給与引当金繰入額」40,244百万円を計上しており、この結果、従来の方と比較して、営業利益及び経常利益への影響はありませんが、税引前当期純利益は同額減少しております。</p> <p>なお、この変更は、親会社である日本電信電話㈱が、平成11年7月1日に会社再編成を実施したことに伴って当期末に会計処理を変更することとしたため、親子会社間の会計処理の統一および期間損益比較上の有用性の観点から、当期末において実施しております。</p> <p>従って、当中間期は従来の方により処理しており、当中間期末において当期末と同様の処理を行った場合、39,702百万円を特別損失に計上することとなるため、営業利益及び経常利益への影響はありませんが、税引前中間純損失は同額増加することとなります。</p> <p>(3) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額相当額を計上しております。</p>

期別 項目	前中間会計期間 〔自平成11年4月1日〕 〔至平成11年9月30日〕	当中間会計期間 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成12年9月30日〕	前事業年度 〔自平成11年4月1日〕 〔至平成12年3月31日〕
5.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
6.ヘッジ会計の方法	—————	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を採用しております。また、金利スワップ取引のうち、金利スワップの特例処理の対象となる取引については、当該特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引及び金利オプション取引（またはこれらの組み合わせによる取引）を行うこととしております。 ヘッジ対象 為替・金利等の市場価格の変動により時価または将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある資産または負債としております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替リスクのある資産及び負債については、為替予約、通貨スワップ等により、為替リスクをヘッジすることを基本としております。 金利リスクのある資産及び負債については、金利スワップ等により、金利リスクをヘッジすることを基本としております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎決算期末（中間期末を含む）に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の資産または負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。</p>	—————
7.その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しており、仮払消費税等と預り消費税等を相殺し、流動負債のその他に含めて表示しております。</p> <p>(2) ソフトウェアの減価償却の方法 市場販売目的のソフトウェア 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間（3年以内）における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。 自社利用のソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>—————</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p> <p>—————</p>

期 別 項 目	前 中 間 会 計 期 間 〔自 平成11年 4 月 1 日〕 〔至 平成11年 9 月30日〕	当 中 間 会 計 期 間 〔自 平成12年 4 月 1 日〕 〔至 平成12年 9 月30日〕	前 事 業 年 度 〔自 平成11年 4 月 1 日〕 〔至 平成12年 3 月31日〕
	<p>ただし、サービス提供目的のソフトウェアで、特定顧客との契約に基づく、データ通信サービス用ソフトウェアについては、当該契約に基づく料金支払期間にわたって均等償却しております。</p>	<p>(2) 税額計算における諸準備金等の取扱い 中間決算における税額計算において、プログラム等準備金及び特定情報機器特別償却準備金を利益処分により計上又は取り崩したものとみなしております。</p>	<p>_____</p>

## 会計処理の変更

前 中 間 会 計 期 間 〔自 平成11年 4 月 1 日〕 〔至 平成11年 9 月 30日〕	当 中 間 会 計 期 間 〔自 平成12年 4 月 1 日〕 〔至 平成12年 9 月 30日〕	前 事 業 年 度 〔自 平成11年 4 月 1 日〕 〔至 平成12年 3 月 31日〕
<p>【福利厚生費（社宅関連）の配賦方法】 福利厚生費のうち、社宅関連経費については、従来、経費の支出区分を特定することができなかったため一般管理費に計上しておりましたが、当中間会計期間において経理システムの全面更改に伴い特定することが可能となったことから、より適切な原価計算を行うため、販売費及び一般管理費、製造原価並びに売上原価に配賦することといたしました。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費は1,362百万円減少し、製造原価及び売上原価は同額増加しております。</p> <p>なお、営業利益、経常利益及び税引前中間純損失への影響は軽微であります。</p>	<p>【税効果会計による税金費用の計算方法】 税効果会計による税金費用の計算方法を、従来、簡便法により計算しておりましたが、当中間会計期間より実績主義に基づき、中間財務諸表の作成を行うこととなったことから、より適切な税金費用の計算を行うため、原則法へ変更しております。</p> <p>なお、この変更による影響は軽微であります。</p>	<p>【福利厚生費（社宅関連）の配賦方法】 福利厚生費のうち、社宅関連経費については、従来、経費の支出区分を特定することができなかったため一般管理費に計上しておりましたが、当期において経理システムの全面更改に伴い特定することが可能となったことから、より適切な原価計算を行うため、販売費及び一般管理費、製造原価並びに売上原価に配賦することといたしました。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費は2,737百万円減少し、製造原価及び売上原価は同額増加しております。</p> <p>なお、営業利益、経常利益及び税引前当期純損失への影響は軽微であります。</p>

## 表示方法の変更

前 中 間 会 計 期 間 〔自 平成11年 4 月 1 日〕 〔至 平成11年 9 月 30日〕	当 中 間 会 計 期 間 〔自 平成12年 4 月 1 日〕 〔至 平成12年 9 月 30日〕
<p>1. 前中間会計期間において「建設仮勘定」に含めて表示していた自社利用のソフトウェアの制作途中の制作費については、当中間会計期間より「ソフトウェア仮勘定」として表示しております。</p> <p>2. 前中間会計期間において「未払事業税等」に含めて表示していた未払事業所税（当中間会計期間333百万円）については、当中間会計期間より流動負債の「その他」へ含めて表示しております。</p>	<p>前中間会計期間において「退職給与引当金」に含めて表示していた役員退職慰労金引当金については、科目の性格をより適切に表示するため、当中間会計期間より「役員退職慰労金引当金」として表示しております。</p>

追 加 情 報

前 中 間 会 計 期 間 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成11年9月30日〕	当 中 間 会 計 期 間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕	前 事 業 年 度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕
<p>(「事業税」及び「法人税及び住民税」) 前中間会計期間において「販売費及び一般管理費」に含めておりました「事業税」及び「法人税及び住民税」(当中間会計期間は簡便法により算定しているため、総額で1,234百万円)は、中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間においては「法人税、住民税及び事業税」として表示しております。</p> <p>(税効果会計) 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間から税効果会計を適用しております。 この適用に伴い、従来の税効果会計を適用しない場合と比較し、中間純損失は、1,234百万円少なく、中間未処分利益は24,759百万円多く計上されております。 なお、当中間会計期間においては、簡便法により税金費用を算定しております。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>(退職給付会計) 当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。 なお、前事業年度末に退職給与引当金の計上方法を期末要支給額を基礎とした現価方式から、期末における自己都合要支給額の全額を計上する方法に変更しておりますが、この方法を継続して採用した場合と比較して、退職給付費用が2,489百万円増加し、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ2,076百万円減少しております。 また、期首の退職給与引当金及び長期未払費用は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計) 当中間会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ535百万円減少しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準) 当中間会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。 なお、この変更による影響は軽微であります。</p>	<p>_____</p> <p>(税効果会計) 財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用しております。 この適用に伴い、従来の税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産44,943百万円(流動資産12,105百万円、投資その他の資産32,838百万円)が新たに計上されるとともに、当期純損失は30,308百万円少なく、当期未処分利益は53,833百万円多く計上されております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>



注 記 事 項

( 中間貸借対照表関係 )

前 中 間 会 計 期 間 末 (平成11年9月30日現在)	当 中 間 会 計 期 間 末 (平成12年9月30日現在)	前 事 業 年 度 末 (平成12年3月31日現在)						
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 571,412百万円</p> <p>2. 退職給与引当金 役員退職慰労金引当金511百万円 を含めて表示しております。</p> <p>3. 保証債務 他社の金融機関からの借入金に 対して、次のとおり債務保証を行 っております。  日本レジャーカードシステム(株) 12,449百万円</p> <p>4. 社債の債務履行引受契約に係る 偶発債務は、次のとおりでありま す。</p> <table border="1" data-bbox="209 689 571 801"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>償 還 期 限</th> <th>債務譲渡金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第 5 回 ユーロ円建普通社債</td> <td>平成11年11月30日</td> <td>5,000百万円</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	償 還 期 限	債務譲渡金額	第 5 回 ユーロ円建普通社債	平成11年11月30日	5,000百万円	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 598,115百万円</p> <p>2. 保証債務 他社の金融機関からの借入金に 対して、次のとおり債務保証を行 っております。  日本レジャーカードシステム(株) 8,698百万円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 564,803百万円</p> <p>2. 退職給与引当金 役員退職慰労金引当金610百万円 を含めて表示しております。</p> <p>3. 保証債務 他社の金融機関からの借入金に 対して、次のとおり債務保証を行 っております。  日本レジャーカードシステム(株) 8,867百万円</p>
区 分	償 還 期 限	債務譲渡金額						
第 5 回 ユーロ円建普通社債	平成11年11月30日	5,000百万円						

( 中間損益計算書関係 )

前 中 間 会 計 期 間 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成11年9月30日〕	当 中 間 会 計 期 間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕	前 事 業 年 度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕												
<p>1. 主な減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>42,831百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>21,578百万円</td> </tr> </table> <p>2. 研究開発費等に係る会計基準の 適用に伴い、前期以前の事業年度 において制作を開始したソフトウ ェア及び研究開発に使用される機 械装置等について、新基準では発 生時に費用処理すべき金額を、一 括費用化したことによるもので す。 その金額と前事業年度に計上さ れていた科目は以下のとおりで す。 (流動資産) 「仕掛品」 17,193百万円 (固定資産) 有形固定資産 「建設仮勘定」 1,060百万円 「その他」 73百万円 無形固定資産 「ソフトウェア」 5,427百万円</p>	有形固定資産	42,831百万円	無形固定資産	21,578百万円	<p>1. 主な減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>44,596百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>24,604百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産	44,596百万円	無形固定資産	24,604百万円	<p>1. 主な減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>92,382百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>44,650百万円</td> </tr> </table> <p>2. 研究開発費等に係る会計基準の 適用に伴い、前期以前の事業年度 において制作を開始したソフトウ ェア及び研究開発に使用される機 械装置等について、新基準では発 生時に費用処理すべき金額を、一 括費用化したことによるもので す。 その金額と前期に計上されてい た科目は以下のとおりです。 (流動資産) 「仕掛品」 17,193百万円 (固定資産) 有形固定資産 「建設仮勘定」 1,060百万円 「その他」 73百万円 無形固定資産 「ソフトウェア」 5,427百万円</p>	有形固定資産	92,382百万円	無形固定資産	44,650百万円
有形固定資産	42,831百万円													
無形固定資産	21,578百万円													
有形固定資産	44,596百万円													
無形固定資産	24,604百万円													
有形固定資産	92,382百万円													
無形固定資産	44,650百万円													

(リース取引関係)

前中間会計期間 〔自平成11年4月1日〕 〔至平成11年9月30日〕	当中間会計期間 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成12年9月30日〕	前事業年度 〔自平成11年4月1日〕 〔至平成12年3月31日〕																																																																																																		
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記は、次のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区 分</th> <th style="text-align: center;">取 得 価 額 相 当 額 百万円</th> <th style="text-align: center;">減 価 償 却 累 計 額 相 当 額 百万円</th> <th style="text-align: center;">中 間 期 末 残 高 相 当 額 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">データ通信設備</td> <td style="text-align: right;">30,070</td> <td style="text-align: right;">18,405</td> <td style="text-align: right;">11,664</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">建 物</td> <td style="text-align: right;">413</td> <td style="text-align: right;">206</td> <td style="text-align: right;">206</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">そ の 他</td> <td style="text-align: right;">10,081</td> <td style="text-align: right;">5,761</td> <td style="text-align: right;">4,320</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">40,565</td> <td style="text-align: right;">24,373</td> <td style="text-align: right;">16,191</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">6,142百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">10,049百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">16,191百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: right;">3,870百万円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">3,870百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>	区 分	取 得 価 額 相 当 額 百万円	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額 百万円	中 間 期 末 残 高 相 当 額 百万円	データ通信設備	30,070	18,405	11,664	建 物	413	206	206	そ の 他	10,081	5,761	4,320	合 計	40,565	24,373	16,191	1 年 内	6,142百万円	1 年 超	10,049百万円	合 計	16,191百万円	支 払 リ ー ス 料	3,870百万円	減 価 償 却 費 相 当 額	3,870百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記は、次のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区 分</th> <th style="text-align: center;">取 得 価 額 相 当 額 百万円</th> <th style="text-align: center;">減 価 償 却 累 計 額 相 当 額 百万円</th> <th style="text-align: center;">中 間 期 末 残 高 相 当 額 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">データ通信設備</td> <td style="text-align: right;">24,887</td> <td style="text-align: right;">14,184</td> <td style="text-align: right;">10,703</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">建 物</td> <td style="text-align: right;">358</td> <td style="text-align: right;">153</td> <td style="text-align: right;">204</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">そ の 他</td> <td style="text-align: right;">8,792</td> <td style="text-align: right;">5,449</td> <td style="text-align: right;">3,343</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">有 形 固 定 資 産 計</td> <td style="text-align: right;">34,037</td> <td style="text-align: right;">19,787</td> <td style="text-align: right;">14,250</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">ソ フ ト ウ ェ ア</td> <td style="text-align: right;">516</td> <td style="text-align: right;">25</td> <td style="text-align: right;">491</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">34,554</td> <td style="text-align: right;">19,813</td> <td style="text-align: right;">14,741</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">4,569百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">10,171百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">14,741百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: right;">2,792百万円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">2,792百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>	区 分	取 得 価 額 相 当 額 百万円	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額 百万円	中 間 期 末 残 高 相 当 額 百万円	データ通信設備	24,887	14,184	10,703	建 物	358	153	204	そ の 他	8,792	5,449	3,343	有 形 固 定 資 産 計	34,037	19,787	14,250	ソ フ ト ウ ェ ア	516	25	491	合 計	34,554	19,813	14,741	1 年 内	4,569百万円	1 年 超	10,171百万円	合 計	14,741百万円	支 払 リ ー ス 料	2,792百万円	減 価 償 却 費 相 当 額	2,792百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記は、次のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区 分</th> <th style="text-align: center;">取 得 価 額 相 当 額 百万円</th> <th style="text-align: center;">減 価 償 却 累 計 額 相 当 額 百万円</th> <th style="text-align: center;">期 末 残 高 相 当 額 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">データ通信設備</td> <td style="text-align: right;">32,216</td> <td style="text-align: right;">22,321</td> <td style="text-align: right;">9,894</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">建 物</td> <td style="text-align: right;">423</td> <td style="text-align: right;">225</td> <td style="text-align: right;">197</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">そ の 他</td> <td style="text-align: right;">10,259</td> <td style="text-align: right;">6,747</td> <td style="text-align: right;">3,512</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">42,899</td> <td style="text-align: right;">29,294</td> <td style="text-align: right;">13,604</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">4,821百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">8,782百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">13,604百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: right;">7,481百万円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">7,481百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>	区 分	取 得 価 額 相 当 額 百万円	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額 百万円	期 末 残 高 相 当 額 百万円	データ通信設備	32,216	22,321	9,894	建 物	423	225	197	そ の 他	10,259	6,747	3,512	合 計	42,899	29,294	13,604	1 年 内	4,821百万円	1 年 超	8,782百万円	合 計	13,604百万円	支 払 リ ー ス 料	7,481百万円	減 価 償 却 費 相 当 額	7,481百万円
区 分	取 得 価 額 相 当 額 百万円	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額 百万円	中 間 期 末 残 高 相 当 額 百万円																																																																																																	
データ通信設備	30,070	18,405	11,664																																																																																																	
建 物	413	206	206																																																																																																	
そ の 他	10,081	5,761	4,320																																																																																																	
合 計	40,565	24,373	16,191																																																																																																	
1 年 内	6,142百万円																																																																																																			
1 年 超	10,049百万円																																																																																																			
合 計	16,191百万円																																																																																																			
支 払 リ ー ス 料	3,870百万円																																																																																																			
減 価 償 却 費 相 当 額	3,870百万円																																																																																																			
区 分	取 得 価 額 相 当 額 百万円	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額 百万円	中 間 期 末 残 高 相 当 額 百万円																																																																																																	
データ通信設備	24,887	14,184	10,703																																																																																																	
建 物	358	153	204																																																																																																	
そ の 他	8,792	5,449	3,343																																																																																																	
有 形 固 定 資 産 計	34,037	19,787	14,250																																																																																																	
ソ フ ト ウ ェ ア	516	25	491																																																																																																	
合 計	34,554	19,813	14,741																																																																																																	
1 年 内	4,569百万円																																																																																																			
1 年 超	10,171百万円																																																																																																			
合 計	14,741百万円																																																																																																			
支 払 リ ー ス 料	2,792百万円																																																																																																			
減 価 償 却 費 相 当 額	2,792百万円																																																																																																			
区 分	取 得 価 額 相 当 額 百万円	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額 百万円	期 末 残 高 相 当 額 百万円																																																																																																	
データ通信設備	32,216	22,321	9,894																																																																																																	
建 物	423	225	197																																																																																																	
そ の 他	10,259	6,747	3,512																																																																																																	
合 計	42,899	29,294	13,604																																																																																																	
1 年 内	4,821百万円																																																																																																			
1 年 超	8,782百万円																																																																																																			
合 計	13,604百万円																																																																																																			
支 払 リ ー ス 料	7,481百万円																																																																																																			
減 価 償 却 費 相 当 額	7,481百万円																																																																																																			

( 有価証券関係 )

当中間連結会計期間に係る「有価証券」(子会社及び関連会社株式で時価のあるものを除く。)及び前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

( 前中間会計期間 ) ( 平成11年 9月30日現在 )

有 価 証 券 の 時 価 等

( 単位 : 百万円 )

種 類	中間貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	-	-	-
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	-	-	-
固定資産に属するもの			
株 式	1,170	1,513	342
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	1,170	1,513	342
合 計	1,170	1,513	342

( 注 ) 1 . 時価等の算定方法

- (1) 上 場 有 価 証 券 . . . . 主に、東京証券取引所の最終価格によっております。
- (2) 店頭売買有価証券 . . . . 日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

2 . 開示の対象から除いた有価証券の中間貸借対照表計上額

固定資産に属するもの 非 上 場 株 式 14,731百万円  
( 店頭売買株式を除く )

( 当中間会計期間 ) ( 平成12年 9月30日現在 )

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間及び前連結会計年度に係る「デリバティブ取引」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 取引の状況に関する事項(前中間会計期間(自平成11年4月1日至平成11年9月30日))

当社は、将来の市場価格(為替・金利)の変動リスク(市場リスク)を回避する目的でデリバティブ取引を行っております。当社が行っているデリバティブ取引の種類は、外貨建支払等のための先物為替予約取引及び通貨スワップ取引、変動金利債務を固定金利債務に転換する金利スワップ取引に限られており、いずれも債権債務の範囲内で実施しております。また、当社は、トレーディング目的のデリバティブ取引は行っておりません。

当社の取引の相手方は、信用度の高い金融機関であり、相手方の契約不履行に係るリスク(信用リスク)はほとんどないものと判断しております。

なお、当社のデリバティブ取引は、権限規程に基づき実施しており、本社経理部において集中管理しております。

2. 取引の時価等に関する事項(前中間会計期間(平成11年9月30日現在))

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

(単位:百万円)

区 分	種 類	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち一年超		
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 受取米ドル・支払円	15,000	15,000	803	803
合 計		15,000	15,000	803	803

(注) 1. 時価の算定方法

通貨スワップ契約を締結している取引金融機関から提示された価格によっております。

2. 外貨建金銭債権債務等にデリバティブ取引を振り当てることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、中間貸借対照表に当該円貨額で表示しているものについては、開示の対象から除いております。

(2) 金利関連

(単位:百万円)

区 分	種 類	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち一年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	7,700	7,400	265	265
合 計		7,700	7,400	265	265

(注) 時価の算定方法

金利スワップ契約を締結している取引金融機関から提示された価格によっております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成11年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕																																
平成11年9月24日開催の取締役会の決議に基づき、次のとおり社債を発行しました。 <table border="1" data-bbox="185 405 577 987"> <tr> <td>銘 柄</td> <td>第15回国内無担保普通社債</td> </tr> <tr> <td>発行年月日</td> <td>平成11年11月17日</td> </tr> <tr> <td>発行総額</td> <td>30,000百万円</td> </tr> <tr> <td>発行価格</td> <td>額面100円につき 99円99銭</td> </tr> <tr> <td>利率</td> <td>年 1.09%</td> </tr> <tr> <td>償期還限</td> <td>平成16年11月17日</td> </tr> <tr> <td>担保</td> <td>無担保・無保証</td> </tr> <tr> <td>使 途</td> <td>設 備 資 金 等</td> </tr> </table>	銘 柄	第15回国内無担保普通社債	発行年月日	平成11年11月17日	発行総額	30,000百万円	発行価格	額面100円につき 99円99銭	利率	年 1.09%	償期還限	平成16年11月17日	担保	無担保・無保証	使 途	設 備 資 金 等	—————	平成12年5月22日開催の取締役会決議に基づき、次のとおり社債を発行しました。 <table border="1" data-bbox="1053 405 1445 987"> <tr> <td>銘 柄</td> <td>第16回国内無担保普通社債</td> </tr> <tr> <td>発行年月日</td> <td>平成12年6月21日</td> </tr> <tr> <td>発行総額</td> <td>30,000百万円</td> </tr> <tr> <td>発行価格</td> <td>額面100円につき 99円93銭</td> </tr> <tr> <td>利率</td> <td>年 1.88%</td> </tr> <tr> <td>償期還限</td> <td>平成22年6月21日</td> </tr> <tr> <td>担保</td> <td>無担保・無保証</td> </tr> <tr> <td>使 途</td> <td>設 備 資 金 等</td> </tr> </table>	銘 柄	第16回国内無担保普通社債	発行年月日	平成12年6月21日	発行総額	30,000百万円	発行価格	額面100円につき 99円93銭	利率	年 1.88%	償期還限	平成22年6月21日	担保	無担保・無保証	使 途	設 備 資 金 等
銘 柄	第15回国内無担保普通社債																																	
発行年月日	平成11年11月17日																																	
発行総額	30,000百万円																																	
発行価格	額面100円につき 99円99銭																																	
利率	年 1.09%																																	
償期還限	平成16年11月17日																																	
担保	無担保・無保証																																	
使 途	設 備 資 金 等																																	
銘 柄	第16回国内無担保普通社債																																	
発行年月日	平成12年6月21日																																	
発行総額	30,000百万円																																	
発行価格	額面100円につき 99円93銭																																	
利率	年 1.88%																																	
償期還限	平成22年6月21日																																	
担保	無担保・無保証																																	
使 途	設 備 資 金 等																																	

(2) そ の 他

平成12年11月17日開催の取締役会において、第13期の中間配当につき次のとおり決議いたしました。

中間配当金の総額 1,402,500千円  
 1株当たりの中間配当金 500円

## 第 6 提出会社の参考情報

第13期事業年度の開始日から半期報告書提出日現在までの間に次の書類を提出しております。

- |  |                          |
|--|--------------------------|
| (1) 発行登録追補書類（普通社債の募集）<br>及びその添付書類                            | 平成12年5月31日<br>関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書（事業年度 自 平成11年4月1日）<br>及びその添付書類（第12期） 至 平成12年3月31日 | 平成12年6月28日<br>関東財務局長に提出。 |
| (3) 訂正発行登録書（普通社債の募集）   | 平成12年6月28日<br>関東財務局長に提出。 |

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。